

発注見通しとりまとめ版の運用について

国土交通省東北地方整備局企画部技術管理課

平成23年3月11日、三陸をはじめ東日本の太平洋沿岸部の極めて広範囲に未曾有の被害をもたらした「東日本大震災」から3年が経ちました。

昨年は復興2年目として、「復興の実感を持つ年」となるよう全力で取り組んでいます。特に基幹事業については「三陸沿岸道路」などかつてないスピードで事業を進めています。

復興が本格化し、膨大な工事量を一気に推進しなければならない状況の中、懸念されていた労賃・資材の高騰、資材不足や技術者・技能者の不足、労働者宿舎の確保等の問題に対しても、復興に遅れが生じないよう官民双方が連携し問題解決に向けさまざまな工夫と努力をしています。新しい制度の導入や柔軟な運用等、全国に先駆けたさまざまな取り組みを行い、迅速な復旧・復興に努めています。

昨年の3月3日には太田国土交通大臣出席のもと、「復興加速化会議（第1回）」を開催し、被災地の状況を関係者間で正しく認識するとともに、国としても仮設生コンプラント設置など最大限の努力を約束したところです。

第1回会議より半年が経過、さらに復興を加速化させるために、現状と今後の必要な対応について認識を共有するため、昨年10月7日に仙台市において、「復興加速化会議（第2回）」を太田国土交通大臣出席のもと開催しました。

会議では、第1回に引き続き、村井宮城県知事

他、発注機関の代表者、建設業・資材等団体の代表者が出席し、小池局長の進行のもと、入札不調や資材不足などの現状と対策の取り組み状況などを確認しました。

太田国土交通大臣からは、会議の終わりに、さらなる復興の加速化に向けた取り組みを図るよう、関係者に指示・要請が行われました。

その一つとして、会議の中で要望があった、計画的な人材配置を行いやすくするための環境整備として「各機関の発注見通しの全容が把握できるよう、地域ごとにまとめ直して公表する仕組みとする」主旨の指示もありました。これに対して、昨年10月23日に、東北管内の公共工事の発注機関で構成する「東北地方発注者協議会」を開催し、「各機関の発注見通しを地域ごとにまとめ直し、ホームページを活用した公表および定期的な更新を行う」ことを確認、東北32地区ごとに各機関の発注見通しを一覧表で表示する「発注見通しとりまとめ版」として、11月1日に暫定運用を開始、現在は月に一度の更新を含め、内容の充実を図っているところです。

今回は、この「発注見通しとりまとめ版」をどのように進めてきたのかについて、紹介します。

1. 目的・必要性など

現状として、発注機関の多くはインターネットで発注見通しを公表しているものの、「入札情報サービス（PPI）」を活用している組織は国機関の一部に限られ、ほとんどの機関が独自に公表を行っています。県によっては出先機関ごとに公表している場合もあり、公表内容や公表（更新）時期も発注機関で異なっている状況にあります。

受注者から見れば、上述の状況では一元的な情報把握が難しく、地域単位での発注予定を把握する場合、時間と手間を要している現状であり、復興を加速化するため、より計画的な人材配置や資機材調達を効率的に手配できるよう、発注見通しの早めの公表と、各機関の全容が把握できるよう統合して公表する仕組みを要望されたところで

2. 「東北地方発注者協議会」の活用

「東北地方発注者協議会」（平成20年10月31日設立）については、東北地方の公共事業発注機関（東北地方整備局等11省庁の国出先機関、東北6県仙台市および各県代表市・外部機関の全27機関、事務局：東北地方整備局）によって構成されています。当会議の活動は、当初の目的である公共工事の品質確保の促進に関する各種施策を効果的に機能させるための「工事および業務における総合評価方式の導入・拡大に関する情報交換」や「低入札対策等の品質確保に関する取り組みの情報共有」を中心に行われてきました。

これに加えて、復興が本格化する中で、被災地の復興等を含めた東北全体の公共事業の円滑な推進のため、情報共有および適確な情報発信を行うことを目的の一つとして活動していくことについて、昨年5月10日に開催した「幹事会」において共通の認識として確認していました。

また、各県と県内市町村において当会議の下部会議となる「県ブロック発注者協議会」も組織されていたところであり、両会議を通じて市町村単位までの情報共有を図る体制が整えられていたことから、各機関の「発注見通しをとりまとめ」する仕組みとして活用・実施することとし、昨年10月23日に開催した「発注者協議会」において了承を得たところです。

3. 五つの改善点

発注見通しのとりまとめを行うに当たり、以下の五つの改善目標を立て、実現に向け取り組むこととしました。

(1) 各機関の発注見通しを一括表示

これまで各機関がバラバラに公表していたものを一覧表で一括表示する。

(2) 地域ごとの一欄表示

機関（出先）ごとに公表していたものを、一定の地域ごとに括り直し、一覧表で表示する。

(3) 1カ月に1度の公表（更新）

これまでの四半期に1度もしくは4月・10月の年2回程度の公表頻度を、1カ月ごとに公表（更新）する。

(4) 公表内容の充実

各機関の公表内容（情報）にばらつきがあったものを一定の水準まで情報内容を充実する。

(5) 発注見通し対象工事の拡大

各機関が自ら発注する工事に加え、市町村が復興まちづくり等の外部委託する工事情報についても追加する。

4. 公表内容と方法について

統合する発注見通しの対象工種は、当面の措置として、復旧・復興事業に関連する「土木」「建築」としました（ただし東北地整は「PC・鋼橋」を追加）。

また公表する内容（項目）は表形式で整理することとしました（図 1）。

項目に記載する情報は「東北地方整備局」の公表内容を例として提示，工事概要や概算工事規模，主要建設資材需要見込み量に加え，入札予定時期を月単位で表示を求めるなど，内容の充実を求めました（図 2）。

公表は，東北管内全機関を対象とすることとし，東北管内を32地区に分割し，前述の表を地区ごとに一欄に表示することとしました。公表地区割りについては，地方生活圏をベースに地区を設定。被災地となる岩手県・宮城県・福島県沿岸部はさらに地区を細分化し設定しています（図 3～5）。

昨年の10月7日の大臣指示から，10月23日「発注者協議会」の了承を得，「発注見通しとりまとめ版」を11月1日から運用を開始するためには，非常にタイトなスケジュールでの作業となることから，当初（11/1）は東北地整・各県・仙台市および被災3県沿岸9地区市町村を先行して行い，その後1カ月に1回の更新に合わせて残りの機関に順次拡大していく方法としました（図 6）。

情報収集の作業分担として，各機関が公表様式にとりまとめ，県・市町村分は各県を經由し，その他機関は直接事務局となる東北地方整備局に毎月25日までに送付，全機関を地区ごとに統合し，毎月1日に東北地整ホームページに掲載することとしました（図 7）。

■土木

発注機関名	担当事務所名	工事名称	工事場所(自)	工事場所(至)	入札契約方式	工事種別	入札予定時期	工期	概要	概算工事規模	変更項目等
国土交通省東北地方整備局	〇〇〇事務所	国道〇〇号 〇〇橋下部工工事	〇〇県〇〇市	〇〇県〇〇市	一般競争入札	一般土木工事	平成25年〇月	約〇ヶ月	橋台工 1基 橋脚工 1基 (主要建設資材需要見込み量) (1)生コンクリート 約3,000m ³	300から580百万円 現時点では、〇等級の参加を可能とする予定です。	
〇〇県	〇〇〇事務所	一般県道〇〇線 〇〇道路改良工事	〇〇県〇〇市	〇〇県〇〇市	一般競争入札	一般土木工事	平成25年〇月	約〇ヶ月	道路土工 V=2,000m ³ 盛土工 V=1,500m ³	100から150百万円	
〇〇市	〇〇課	〇〇地区津波避難施設造成工事	〇〇県〇〇市	〇〇県〇〇市	指名競争入札	土木工事	平成25年〇月	〇日	造成工事 1式		

■建築

発注機関名	担当事務所名	工事名称	工事場所(自)	工事場所(至)	入札契約方式	工事種別	入札予定時期	工期	概要	概算工事規模	変更項目等
国土交通省東北地方整備局	〇〇〇事務所	〇〇〇新築工事	〇〇県〇〇市	〇〇県〇〇市	一般競争入札	建築工事	平成25年〇月	約〇ヶ月	建築、電気設備、機械設備工事 一式	30から60百万円	
〇〇市	〇〇課	災害公営住宅建設工事(〇〇地区)	〇〇県〇〇市	〇〇県〇〇市	指名競争入札	建築工事	平成25年〇月	〇日	戸建住宅5戸の建設		

図 1 公表イメージ

公表項目	記入上の注意・選択肢・記入例 (現在公表内容(国交省))	【発注見通しとりまとめ 公表内容(案)】
発注機関名	例) 国土交通省東北地方整備局	左記に同じ(各発注機関の分類による)
担当事務所名	例) 〇〇〇事務所	左記に同じ(各発注機関の分類による)
工事名称	例) 国道〇〇号 〇〇橋下部工工事	左記に同じ(各発注機関の分類による)
工事場所(自)	市町村名まで 例) 〇〇県〇〇市	左記に同じ
工事場所(至)	市町村名まで 例) 〇〇県〇〇市	左記に同じ
入札契約方式	例) 一般競争入札	左記に同じ(各発注機関の分類による)
工事種別	例) 一般土木工事	土木、建築
入札予定時期	例) 第〇四半期	例) 平成25年11月(月まで記載する)
工期	例) 約〇ヶ月	左記に同じ
概要	例) 橋台工 1基 橋脚工 1基 (主要建設資材需要見込み量) (1)生コンクリート 約3,000m ³	左記に同じ
概算工事規模	参考1「概算工事規模区分表」の通り	左記に同じ(各発注機関の分類による)
(主要建設資材需要見込み量)について		
(セメント)	1,000t以上、100t単位 例) 1,500t	左記に同じ
(生コンクリート)	1,000m ³ 以上、100m ³ 単位 例) 1,500m ³	左記に同じ
(砕石及び砂)	5,000m ³ 以上、500m ³ 単位 例) 5,500m ³	左記に同じ
(購入土)	5,000m ³ 以上、500m ³ 単位 例) 5,500m ³	左記に同じ
(アスファルト合材)	1,000t以上、100t単位 例) 1,500t	左記に同じ
(鋼材)	100t以上、10t単位 鋼板、形鋼、棒鋼、鋼管、鋼矢板 例) 1.50t	左記に同じ

図 2 公表項目と記載内容

青森県
岩手県
宮城県

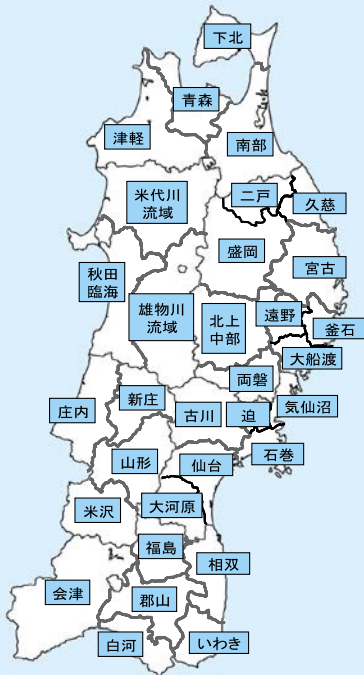
...沿岸9地区及び地区の市町村

県名	地方生活圏	二次生活圏	公表の地区割り	該当市町村名
青森県	青森	青森	青森	青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村
	津軽	弘前・黒石	津軽	弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町
		五所川原		五所川原市、つがる市、髭ヶ沢町、深浦町、鶴田町、中泊町
	南部	八戸	南部	八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町
下北	十和田・三沢	下北	十和田市、三沢市、横浜町、六ヶ所村、野辺地町、東北町、七戸町、六戸町	
			むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村	

県名	地方生活圏	二次生活圏	公表の地区割り	該当市町村名
岩手県	盛岡	盛岡	盛岡	盛岡市、八幡平市、岩手町、葛巻町、雫石町、滝沢村、紫波町、矢巾町
		二戸	二戸	二戸市、一戸町、軽米町、九戸村
		久慈	久慈	久慈市、洋野町、野田村、菅代村
	宮古	宮古	宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村
	北上中部	花北	北上中部	花巻市、北上市、西和賀町
		胆江		奥州市、金ヶ崎町
	両磐	両磐	両磐	一関市、平泉町
	釜石・大船渡	釜石	遠野	遠野市
釜石			釜石市、大槌町	
大船渡		大船渡	大船渡市、陸前高田市、住田町	

県名	地方生活圏	二次生活圏	公表の地区割り	該当市町村名
宮城県	仙台	仙台	仙台	仙台市、塩釜市、名取市、多賀城市、岩沼市、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、富谷町、大衡村
		大河原	大河原	大河原町、村田町、柴田町、川崎町
		白石		白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、丸森町
	石巻	石巻	石巻	石巻市、東松島市、女川町
		気仙沼	気仙沼	気仙沼市、南三陸町
	追	追	追	登米市
		古川	古川	大崎市、美里町、加美町、色麻町、涌谷町
	築館	築館	築館	栗原市

図 4 発注見通し地区割り詳細①



県名	地区割り	地区数
青森県	青森、津軽、南部、下北	4地区
岩手県	盛岡、二戸、久慈、宮古、北上中部、両磐、遠野、釜石、大船渡	9地区
宮城県	仙台、大河原、石巻、気仙沼、追、古川	6地区
秋田県	秋田臨海、米代川流域、雄物川流域	3地区
山形県	山形、新庄、米沢、庄内	4地区
福島県	福島、郡山、白河、会津、相双、いわき	6地区
合計地区数		32地区

図 3 発注見通し公表の地区割り

秋田県
山形県
福島県

...沿岸9地区及び地区の市町村

県名	地方生活圏	二次生活圏	公表の地区割り	該当市町村名
秋田県	米代川流域	鹿角	米代川流域	鹿角市、小坂町
		大館		大館市
		鷹巣		北秋田市、上小阿仁村
	秋田臨海	能代		能代市、八峰町、藤里町、三種町
		秋田	秋田臨海	秋田市、男鹿市、湯上市、井川町、大湯村、五城目町、八郎潟町
雄物川流域	本荘		由利本荘市、にかほ市	
	大曲	雄物川流域	大曲市、美郷町	
	角館		仙北市	
	横手		横手市	
	湯沢		湯沢市、羽後町、東成瀬村	

県名	地方生活圏	二次生活圏	公表の地区割り	該当市町村名
山形県	山形	山形	山形	山形市、上山市、天童市、中山町、山辺町
		村山		村山市、東根市、尾花沢市、大石田町
		寒河江		寒河江市、朝日町、大江町、河北町、西川町
	新庄	新庄	新庄市、最上町、舟形町、金山町、真室川町、大蔵村、戸沢村、鮎川村	
	米沢	米沢	米沢	米沢市、南陽市、川西町、高島町
長井			長井市、飯豊町、小国町、白鷹町	
庄内	酒田	庄内	酒田市、遊佐町、庄内町	
	鶴岡		鶴岡市、三川町	

県名	地方生活圏	二次生活圏	公表の地区割り	該当市町村名
福島県	福島	福島	福島	福島市、伊達市、川俣町、国見町、桑折町
		二本松		二本松市、本宮市、大玉村
	郡山	郡山	郡山	郡山市、田村市、小野町、三春町
		須賀川		須賀川市、鏡石町、天栄村、浅川町、石川町、玉川村、平田村、古殿町
	白河	白河	白河	白河市、鮎川村、棚倉町、塙町、矢祭町、泉崎村、中島町、西郷村、矢吹町
	会津	会津若松	会津	下郷町、只見町、楡枝岐村、南会津町 会津若松市、猪苗代町、磐梯町、会津坂下町、柳津町、湯川村、会津美里町、金山町、昭和村、三島町
		喜多方		喜多方市、西会津町、北塩原村
相双	相馬	相双	相馬市、南相馬市、飯館村、新地町	
	双葉		大熊町、葛尾村、川内村、富岡町、浪江町、楢葉町、広野町、双葉町	
いわき	いわき	いわき	いわき市	

図 5 発注見通し地区割り詳細②

	東北地整	各県 仙台市	東北地整以外の 国出先機関・独 法・NEXCO	沿岸9地区 の地町村	各県市町村
H25. 11月期(11/1)	○	○		○	
H25. 11月期以降	○	○	○	○	○

図 6 運用に当たっての対象条件

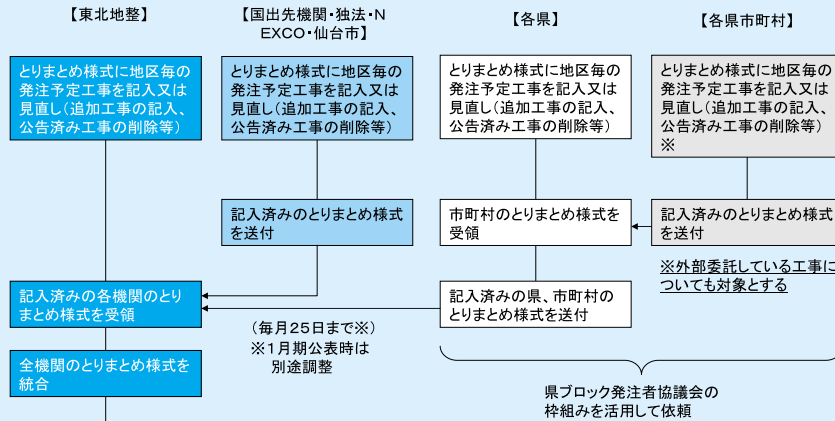


図 7 運用に当たっての作業フロー

5. 公表ツールについて

「発注見通しとりまとめ版」の公表は事務局である東北地整のホームページに掲載しています(図 8~10)。

利便性を考慮し、閲覧する方が見やすく検索しやすい画面構成となるよう心がけました。

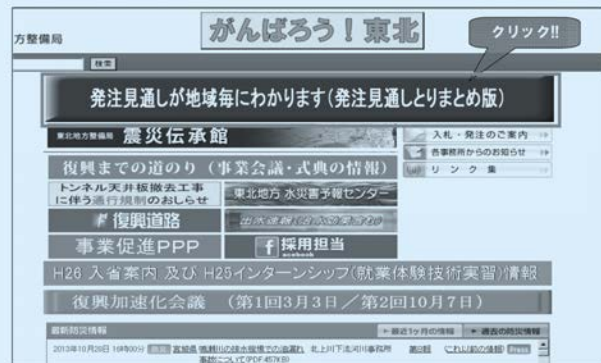


図 8 公表ツール①(トップページにバナーを大きく表示)

6. 実施状況と今後の課題等

全国発の取り組みとなる東北地方の「発注見通しとりまとめ版」については、参加は強制ではなく、「要請」としてしています。

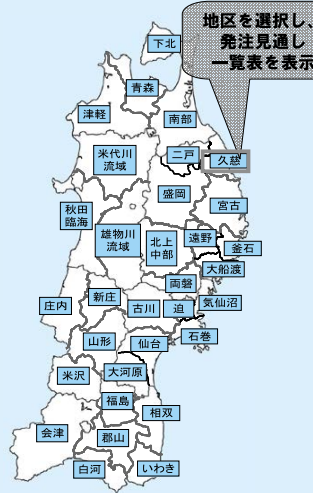
それでも昨年11月1日に暫定運用開始以来、順調に参加機関を拡大し、平成26年2月期には全体247機関のうち72%の機関が参加、公表工事数も延べ5,500件を超えるところとなりました。

取り組みによる成果として、今年2月1日に開催された「復興加速化会議(第3回)」の中で、発注見通しの統合化を要請された業界代表者から「発注見通しとりまとめ版」公表に対する「迅速な対応」と、公表内容が計画的な技術者配置・労務資機材の手配に大いに役立っている旨の発言をいただいたところです。

運用開始から今年の3月期で4度の更新作業を行ってきましたが、いくつか課題も見えてきました。

【東北地方発注者協議会】
平成25年11月1日運用開始

東北六県における各発注機関の発注見通しをとりまとめて公表します。



地区を選択し、
発注見通し
一覧表を表示

注見通し地区割り一覧表

地区毎の市町村は、以下の表をご覧ください。

県名	地方生活圏	二次生活圏	公表の地区割り	該当市町村名
青森県	青森	青森	青森	青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村
	津軽	弘前・黒石・五所川原	津軽	弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大撈町、田舎館村、板柳町
	南部	八戸	南部	八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、陸上町、新郷村、おいらせ町
	下北	十和田・三沢	下北	十和田市、三沢市、横浜町、六ヶ所村、野辺地町、東北町、七戸町、六戸町
岩手県	盛岡	盛岡	盛岡	盛岡市、八幡平市、岩手町、葛巻町、雫石町、滝沢村、紫波町、矢巾町
	二戸	二戸	二戸市、一戸町、軽米町、九戸村	
	久慈	久慈	久慈市、洋野町、野田村、番代村	
	宮古	宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村	
	北上中部	花北	北上	花巻市、北上市、西和賀町
	胆江	胆江	奥州市、金ヶ崎町	
	高盤	高盤	一関市、平泉町	
	釜石・大船渡	釜石	遠野	遠野市
仙台	釜石	釜石	釜石市、大槌町	
	大船渡	大船渡	大船渡市、陸前高田市、住田町	
仙台	仙台	仙台	仙台市、塩釜市、名取市、多賀城市、岩沼市、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、富谷町、大衡村	

図 9 公表ツール②発注見通しとりまとめ (図、一覧表示のどちらも選択可能)

【東北地方発注者協議会】
平成25年12月2日現在

※〇〇地区の発注見通し

〇〇地区とは、〇〇市、〇〇町、〇〇村を含む地区です。

- ※ 平成25年12月2日以降に公告(指名)する見込みの工事を記載しています。
- ※ 予定価格が250万円以上の土木、建築の工事を記載しています。
- ※ プレスリリース・コンクリート工事、鋼橋上部工事については、東北地方整備局発注工事のみ記載しています。
- ※ 下記の発注機関の発注見通しについては掲載されておりません。また他に掲載のない発注機関は工事発注予定がありません。

発注機関名：〇〇町、〇〇村

※ ここに記載する内容は、平成25年12月2日現在の見通しであるため、実際に発注する工事がこの記載と異なる場合、又はここに記載されていない工事が発注される場合があります。

また、主要建設資材需要見込み量は、公表時点の概算の見込み数量であり、公表後変更することがあります。

※ 公表している内容等のお問い合わせについては、各発注機関へお願いします。

□各発注機関の見通し公表ページはこちら(詳細については、こちらをご覧ください。)

東北地方整備局	東北財務局	東北森林管理局	〇〇市
東北農政局	仙台国税局	東北地方環境事務所	〇〇町
東北防衛局	東北運輸局	東日本高速道路(株)東北支社	〇〇村
仙台高等裁判所			

■土木

赤字：追加・修正した項目
青字：手続きを開始した工事(発注予定がなくなった工事を含む)

発注機関名	担当事務所	工事名称	工事場所(自)	工事場所(至)	入札契約方式	工事種別	入札予定時期	工期	概要	概算工事規模	備考
国土交通省東北地方整備局	〇〇事務所	国道〇〇号下部工事	〇〇市	〇〇市	一般競争入札	一般土木工事	平成25年〇月	約〇ヶ月	橋台工 1基 橋脚工 1基 (主要建設資材需要見込み量) (1)生コンクリート 約3,000m ³	300から580百万円 現時点では、C等級の参加を可能とする予定	追加工事は、赤字にて記載。
〇〇県	〇〇事務所	一般県道〇〇線〇〇道路改良工事	〇〇市	〇〇市	一般競争入札	一般土木工事	平成25年〇月	約〇ヶ月	道路土工 V=3,000m ³ 盛土工 V=2,500m ³	20から50百万円	追加工事は、赤字にて記載。
〇〇市	〇〇課	〇〇地区津波避難施設完成工事	〇〇市	〇〇市	指名競争入札	土木工事	平成25年〇月	〇日	造成工事 1式		手続きを開始した工事は、行全体を灰色着色。

(注) 本書では赤字を青字で表示しています。

図 10 公表ツール③(選択した地区ごとの一覧表示、各機関公表ホームページへリンク形成、更新情報を見やすく着色)

- ① 今回の改善目標の一つである、被災地における復興まちづくりや災害公営住宅等の「地方自治体が委託する外部機関の発注工事についても自治体を通して発注見通しを集約し公表」するよう取り組んでいるが、掲載する情報量としてはまだまだ少ない状況。
- ② 「公表内容の充実」についても、各機関の公表内容に差があり、統一までは難しい状況。
- ③ 次年度予算(補正予算等も含めて)工事に

して予算成立後の公表ということも含めて、早期公表や公表タイミングなど、統一した運用が難しい状況。

以上、いまだいくつかの課題はあるものの、工事を受注する企業側への有効な情報提供としてより充実させ円滑な施工確保に寄与していくため、関係機関のご理解とご協力を得ながら今後とも取り組んでいく予定です。